

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,349,270	8,953,148	2,462,719	3,038,854	11,412,352
経常損益(△は損失) (千円)	△88,791	165,089	△21,119	95,537	463,700
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△82,535	39,455	△75,016	18,986	243,969
純資産額 (千円)	—	—	5,477,755	5,702,848	5,788,014
総資産額 (千円)	—	—	11,744,890	14,384,665	13,324,427
1株当たり純資産額 (円)	—	—	713.30	742.61	753.35
1株当たり四半期(当 期)純損益金額(△は損 失) (円)	△10.75	5.14	△9.77	2.47	31.77
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.6	39.6	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,385	39,146	—	—	897,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△245,567	△784,980	—	—	△378,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,784	1,170,079	—	—	210,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	943,759	1,903,458	1,482,183
従業員数 (人)	—	—	223	314	243

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期第3四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期及び第29期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	314	(22)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりま
す。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	190	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、
臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第3四半
期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの建設用資機材の製造・販売事業においては、主に土木建設用資材の受注生産を行っており、製品は主に土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、生産、受注及び販売の状況は第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	2,002,508	1.2
	橋梁構造	582,971	27.1
	その他	159,270	—
	小計	2,744,750	12.6
バイオマス関連事業	—	381	2,627.1
合計	—	2,745,132	12.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	2,126,418	△6.3	917,426	△7.0
	橋梁構造	620,618	△55.9	1,413,146	△2.3
	その他	368,293	558.1	2,640	—
	小計	3,115,330	△16.5	2,333,213	△4.1
バイオマス関連事業	—	381	△95.6	—	—
合計	—	3,115,712	△16.7	2,333,213	△5.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,972,695	1.0
	橋梁構造	696,663	53.9
	その他	369,112	559.6
	小計	3,038,472	23.4
バイオマス関連事業	—	381	2,627.1
合計	—	3,038,854	23.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、工業生産や輸出が徐々に持ち直し、底を打つ兆しが見えました。しかしながら、円高とデフレの進行が企業業績の先行きに不透明感を与え、設備投資は落ち込んだまま、失業率は改善の兆しも見せず、雇用や所得の環境悪化から個人消費も低迷し、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難から、公共事業費の予算削減問題もあり、引き続き厳しい受注環境が続きましたが、補正予算成立による効果も徐々に出てきているものと思われまます。

このような環境の下、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開いたしました結果、「建設用資機材の製造・販売」事業のうち「環境・防災分野」で若干の売上増を確保できたこと、「橋梁構造分野」での連結子会社「株式会社アンジェロセック」が売上増に貢献したこと、および「レンタル・その他の分野」での建設用資材（セパレーター等）の取扱いにより、連結子会社「エスイー朝日株式会社」が売上増に貢献したことにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は30億38百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

利益面では、比較的利益率の高い工場製品の拡販に支えられ、利益が伸張いたしました。これにより営業利益は66百万円（前年同期は36百万円の営業損失）、経常利益は95百万円（前年同期は21百万円の経常損失）となり、本社移転に係る費用の引当を特別損失として29百万円計上したことから、四半期純利益は18百万円（前年同期は75百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

○環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』において若干売上が伸びなかったものの、もう一つの主力製品であります『落橋防止装置』において、国土交通省の重点施策であります橋梁の耐震補強事業が堅調に推移したことに支えられ、売上が伸張いたしました。これにより、この分野の売上高は19億72百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

○橋梁構造分野

この分野では、前期に好調であった『斜材（FUT-H）』において、斜材架設物件が当期には一巡したことから売上は減少いたしました。しかしながら、この分野の関連商品等の取扱が増加したことに加え、連結子会社「株式会社アンジェロセック」で海外物件の消化が進んだこともあり、この分野での売上高は6億96百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

○レンタル・その他分野

この分野では従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、連結子会社「エスイー朝日株式会社」の取扱い製品であります建物の基礎に用いる『建設用資材』の「コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）」の販売で売上高は3億69百万円（前年同期比559.6%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は30億38百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は2億27百万円（同111.4%増）となりました。

(バイオマス関連事業)

当第3四半期連結会計期間においては、この事業における主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの販売が、顧客の設備投資抑制の影響から振るわず、売上高は38万1千円（前年同期は1万4千円の売上高）、営業損失9百万円（前年同期は3百万円の営業損失）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が143億84百万円（前連結会計年度末比10億60百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が90億89百万円（前連結会計年度末比1億94百万円増）であり、固定資産は52億94百万円（前連結会計年度末比8億65百万円増）でありました。このうち資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」の減少であります。増加要因は、上半期での年度資金調達にかかる「現金及び預金」の増加および第4四半期に対応する原材料の早期調達等に係る棚卸資産の増加によるものであります。有形固定資産は山口工場倉庫棟の完成により建物が増加いたしました。

負債の部では、流動負債は52億52百万円（前連結会計年度末比1億96百万円減）であり、固定負債は34億29百万円（前連結会計年度末比13億41百万円増）となりました。負債の減少要因は、主に買入債務である「支払手形及び買掛金」および法人税等の納税に伴う「未払法人税等」の減少であります。負債の増加要因としては、年度資金調達による借入債務が増加したことによります。

純資産の部では、主に「利益剰余金」が配当金の支払等で減少したことにより、純資産合計は57億2百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は39.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

○当第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、19億3百万円（第2四半期連結会計期間末比47百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、60百万円（前年同四半期比2億66百万円増）でありました。主な資金の減少としては、棚卸資産の増加額が2億31百万円および法人税等の支払額28百万円がありましたが、主な資金の増加として、税金等調整前四半期純利益57百万円、減価償却費77百万円、売上債権の減少額3億85百万円などがあったことから、資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、29百万円（前年同四半期比1百万円増）でありました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は80百万円（前年同四半期比1億2百万円増）でありました。これは資金の増加として長期借入による収入4億円があったものの、短期借入金の純減額2億16百万円、長期借入金の返済による支出2億28百万円、社債の償還による支出35百万円などの資金の減少があったためであります。

○当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、19億3百万円（前年同四半期比9億59百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、39百万円（前年同四半期比2億88百万円減）でありました。このうち主な資金の減少としては、棚卸資産の増加額2億75百万円と仕入債務の減少額7億75百万円および法人税等の支払額2億1百万円がありましたが、資金の増加として税金等調整前四半期純利益1億28百万円、減価償却費2億27百万円、のれん償却額16百万円、売上債権の減少額10億78百万円などがあったことから資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7億84百万円(前年同四半期比5億39百万円減)でありました。これは主に定期預金の預入による支出30百万円、山口工場での倉庫棟等の有形固定資産の取得による支出1億86百万円、エスイー朝日株式会社に係る連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出5億67百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は11億70百万円(前年同四半期比10億62百万円増)でありました。これは主な資金の減少として、長期借入金の返済による支出9億33百万円、社債の償還による支出1億円、親会社による配当金の支払額1億53百万円がありましたが、短期借入金の純増額2億7百万円、長期借入による収入17億円、社債の発行による収入4億50百万円の資金の増加があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、10百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

提出会社である株式会社エスイー及び連結子会社株式会社アンジェロセックは、平成22年3月に予定している本社移転に伴い、当第3四半期連結会計期間において現本社における固定資産臨時償却費8,329千円を計上しております。

また、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額29,056千円を本社移転費用引当金に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 670,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,673,000	7,673	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,673	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	670,000	—	670,000	8.0
計	—	670,000	—	670,000	8.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	345	384	455	467	462	470	451	440	450
最低 (円)	321	323	376	436	437	433	411	403	395

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、四谷公認会計士共同事務所 公認会計士 下條伸孝、公認会計士 野田高廣による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,458	1,607,183
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,999,937	5,825,828
商品及び製品	194,602	15,941
仕掛品	404,233	123,888
原材料及び貯蔵品	1,161,855	1,061,829
その他	307,845	302,689
貸倒引当金	△37,141	△42,010
流動資産合計	9,089,791	8,895,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,181,208	※1, ※2 886,064
機械装置及び運搬具（純額）	※1 435,776	※1 456,370
工具、器具及び備品（純額）	※1 70,865	※1 45,273
土地	※2 2,051,047	※2 1,926,947
建設仮勘定	7,100	95,001
有形固定資産合計	3,745,997	3,409,656
無形固定資産		
のれん	※4 204,198	—
その他	50,222	52,676
無形固定資産合計	254,421	52,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 538,264	442,153
その他	877,195	656,376
貸倒引当金	△121,004	△131,784
投資その他の資産合計	1,294,456	966,744
固定資産合計	5,294,874	4,429,077
資産合計	14,384,665	13,324,427

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,375,342	4,023,938
短期借入金	207,200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,009,532	687,500
1年内償還予定の社債	110,000	55,000
未払法人税等	78,249	180,643
賞与引当金	38,391	70,149
本社移転費用引当金	29,056	—
その他	405,014	432,025
流動負債合計	5,252,786	5,449,256
固定負債		
社債	345,000	—
長期借入金	2,338,410	1,365,000
退職給付引当金	378,150	329,443
役員退職慰労引当金	362,470	372,010
負ののれん	※4 —	15,702
その他	5,000	5,000
固定負債合計	3,429,030	2,087,155
負債合計	8,681,817	7,536,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,045,617	4,159,751
自己株式	△246,080	△246,080
株主資本合計	5,841,237	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,549	8,100
為替換算調整勘定	△150,938	△178,154
評価・換算差額等合計	△138,388	△170,054
少数株主持分	—	2,698
純資産合計	5,702,848	5,788,014
負債純資産合計	14,384,665	13,324,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※3 7,349,270	※3 8,953,148
売上原価	5,435,124	6,396,831
売上総利益	1,914,146	2,556,316
販売費及び一般管理費	※1 2,050,327	※1 2,423,693
営業利益又は営業損失(△)	△136,181	132,623
営業外収益		
受取利息	1,050	621
受取配当金	1,942	1,643
受取手数料	10,768	16,034
受取家賃	8,208	8,208
負ののれん償却額	1,365	—
持分法による投資利益	58,866	69,168
その他	7,845	13,265
営業外収益合計	90,046	108,941
営業外費用		
支払利息	31,352	51,984
売上割引	7,709	11,680
寄付金	2,465	1,669
その他	1,130	11,139
営業外費用合計	42,657	76,475
経常利益又は経常損失(△)	△88,791	165,089
特別利益		
固定資産売却益	—	126
投資有価証券売却益	—	31
貸倒引当金戻入額	—	5,484
持分変動利益	33,096	—
特別利益合計	33,096	5,642
特別損失		
固定資産売却損	—	276
固定資産除却損	1,741	4,320
投資有価証券評価損	6,019	—
固定資産臨時償却費	—	※2 8,329
本社移転費用引当金繰入額	—	29,056
貸倒引当金繰入額	108,275	—
特別損失合計	116,036	41,983
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△171,731	128,749
法人税等	△85,075	91,991
少数株主損失(△)	△4,119	△2,698
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,535	39,455

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※3 2,462,719	※3 3,038,854
売上原価	1,808,315	2,210,593
売上総利益	654,404	828,261
販売費及び一般管理費	※1 690,784	※1 761,593
営業利益又は営業損失(△)	△36,380	66,667
営業外収益		
受取利息	234	277
受取配当金	734	729
受取手数料	2,447	4,506
受取家賃	2,736	2,736
負ののれん償却額	455	—
持分法による投資利益	21,910	36,243
その他	1,555	6,216
営業外収益合計	30,074	50,710
営業外費用		
支払利息	10,442	17,901
売上割引	3,622	3,418
寄付金	700	519
その他	48	—
営業外費用合計	14,813	21,840
経常利益又は経常損失(△)	△21,119	95,537
特別損失		
固定資産売却損	—	276
固定資産除却損	11	323
投資有価証券評価損	6,019	—
固定資産臨時償却費	—	※2 8,329
本社移転費用引当金繰入額	—	29,056
貸倒引当金繰入額	108,275	—
特別損失合計	114,306	37,985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△135,425	57,552
法人税等	△58,454	38,565
少数株主損失(△)	△1,954	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,016	18,986

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△171,731	128,749
減価償却費	183,242	227,265
固定資産臨時償却費	—	8,329
のれん償却額	—	16,353
負ののれん償却額	△1,365	—
固定資産除却損	1,741	4,535
投資有価証券評価損益(△は益)	6,019	—
持分法による投資損益(△は益)	△58,866	△69,168
持分変動損益(△は益)	△33,096	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132,205	△17,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,542	△47,758
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,494	14,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,770	△9,540
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	29,056
受取利息及び受取配当金	△2,993	△2,265
支払利息	31,352	51,984
売上債権の増減額(△は増加)	2,037,609	1,078,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420,950	△275,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△938,570	△775,022
その他	△162,354	△88,985
小計	584,973	274,745
利息及び配当金の受取額	17,061	14,452
利息の支払額	△31,926	△53,947
法人税等の支払額	△258,288	△201,877
その他	15,565	5,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,385	39,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△190,928	△186,734
有形固定資産の売却による収入	—	601
無形固定資産の取得による支出	△10,731	△6,906
投資有価証券の取得による支出	△3,483	△8,726
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,470	△1,123
貸付金の回収による収入	1,046	2,057
保険積立金の解約による収入	—	11,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△567,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,567	△784,980

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	207,200
長期借入れによる収入	850,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△476,410	△933,446
社債の発行による収入	—	450,000
社債の償還による支出	△112,000	△100,000
配当金の支払額	△153,433	△153,674
自己株式の取得による支出	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,784	1,170,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△2,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	189,554	421,274
現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,482,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 943,759	※ 1,903,458

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成21年4月10日付で、朝日興業株式会社の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ107,089千円、87,512千円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」と「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ1,131,249千円、30,606千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
のれんの発生及び償却	当第3四半期連結累計期間において、朝日興業株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したのれんについては、その効果の発現する期間で均等償却しております。 なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。
本社移転費用引当金	提出会社である株式会社エスイー及び連結子会社株式会社アンジェロセックは、平成22年3月に予定している本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,899,546千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,080千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,048,469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,048,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356,542千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">218,535千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14,336千円</td> </tr> </table>	受取手形	200,000千円	投資有価証券	59,080千円	建物	1,048,469千円	土地	2,048,992千円	合計	3,356,542千円	受取手形	112,208千円	支払手形	2,334千円	のれん	218,535千円	負ののれん	14,336千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,697,680千円です。</p> <p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">609,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,334千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	609,014千円	土地	1,746,320千円	合計	2,355,334千円
受取手形	200,000千円																								
投資有価証券	59,080千円																								
建物	1,048,469千円																								
土地	2,048,992千円																								
合計	3,356,542千円																								
受取手形	112,208千円																								
支払手形	2,334千円																								
のれん	218,535千円																								
負ののれん	14,336千円																								
建物	609,014千円																								
土地	1,746,320千円																								
合計	2,355,334千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">288,618千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,172千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">136,966千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">654,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,886千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,770千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	288,618千円	貸倒引当金繰入額	26,172千円	役員報酬	136,966千円	従業員給与手当	654,055千円	賞与引当金繰入額	15,886千円	退職給付費用	18,091千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,770千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">357,186千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,556千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">810,610千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,465千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,060千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産臨時償却費 計画している本社の移転に伴い、現本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,679千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,329千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	357,186千円	役員報酬	153,556千円	従業員給与手当	810,610千円	賞与引当金繰入額	15,768千円	退職給付費用	39,465千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,060千円	建物及び構築物	5,679千円	工具、器具及び備品	2,650千円	合計	8,329千円
販売運賃	288,618千円																																
貸倒引当金繰入額	26,172千円																																
役員報酬	136,966千円																																
従業員給与手当	654,055千円																																
賞与引当金繰入額	15,886千円																																
退職給付費用	18,091千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,770千円																																
販売運賃	357,186千円																																
役員報酬	153,556千円																																
従業員給与手当	810,610千円																																
賞与引当金繰入額	15,768千円																																
退職給付費用	39,465千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,060千円																																
建物及び構築物	5,679千円																																
工具、器具及び備品	2,650千円																																
合計	8,329千円																																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">101,239千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,692千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,473千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">184,675千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,886千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,027千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,570千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	101,239千円	貸倒引当金繰入額	28,692千円	役員報酬	47,473千円	従業員給与手当	184,675千円	賞与引当金繰入額	15,886千円	退職給付費用	6,027千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">114,858千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,397千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">233,391千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,826千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,820千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産臨時償却費 計画している本社の移転に伴い、現本社における建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,679千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,329千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	114,858千円	貸倒引当金繰入額	810千円	役員報酬	51,397千円	従業員給与手当	233,391千円	賞与引当金繰入額	15,768千円	退職給付費用	12,826千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,820千円	建物及び構築物	5,679千円	工具、器具及び備品	2,650千円	合計	8,329千円
販売運賃	101,239千円																																		
貸倒引当金繰入額	28,692千円																																		
役員報酬	47,473千円																																		
従業員給与手当	184,675千円																																		
賞与引当金繰入額	15,886千円																																		
退職給付費用	6,027千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円																																		
販売運賃	114,858千円																																		
貸倒引当金繰入額	810千円																																		
役員報酬	51,397千円																																		
従業員給与手当	233,391千円																																		
賞与引当金繰入額	15,768千円																																		
退職給付費用	12,826千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,820千円																																		
建物及び構築物	5,679千円																																		
工具、器具及び備品	2,650千円																																		
合計	8,329千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,068,759千円	現金及び預金勘定 2,058,458千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 125,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 155,000千円
現金及び現金同等物 <u>943,759千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,903,458千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,350,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 670,541株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,462,705	14	2,462,719	—	2,462,719
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,462,705	14	2,462,719	—	2,462,719
営業利益又は営業損失（△）	107,774	△3,449	104,324	(140,705)	△36,380

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は140,705千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,038,472	381	3,038,854	—	3,038,854
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,038,472	381	3,038,854	—	3,038,854
営業利益又は営業損失（△）	227,780	△9,593	218,186	(△151,518)	66,667

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,348,170	1,100	7,349,270	—	7,349,270
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,348,170	1,100	7,349,270	—	7,349,270
営業利益又は営業損失（△）	341,091	△11,810	329,281	(465,462)	△136,181

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は465,462千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、建設用資機材の製造・販売事業で53,729千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,950,693	2,454	8,953,148	—	8,953,148
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,950,693	2,454	8,953,148	—	8,953,148
営業利益又は営業損失（△）	650,078	△22,480	627,597	(△494,974)	132,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 742.61円	1株当たり純資産額 753.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,702,848	5,788,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,698
(うち少数株主持分)	—	(2,698)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,702,848	5,785,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,679,459	7,679,459

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 10.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△82,535	39,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△82,535	39,455
期中平均株式数(株)	7,679,547	7,679,459

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△75,016	18,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△75,016	18,986
期中平均株式数(株)	7,679,459	7,679,459

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(株式会社キョウエイの株式取得について)

当社は、平成21年10月26日開催の取締役会において、株式会社キョウエイの全株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

これにより、平成22年1月12日付で株式会社キョウエイの発行済株式総数の100%に当たる株式を1億58百万円で取得し、新たに連結子会社としております。

今般、当社は株式会社キョウエイの事業を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大および物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。今後は得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。

子会社の概要

商号	株式会社キョウエイ
主な事業	ネジ製造販売業、鋼材販売業、建築資材販売業等
設立年月日	昭和49年12月14日
本店所在地	福島県須賀川市滑川字中津沢46番地1
代表者	大津哲夫(平成22年1月12日就任)
資本金の額	90百万円
発行済株式総数	1,800株
株主構成及び所有割合	株式会社エスイー 100%

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。